

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名	(施策23) 地方行政を担う人材の育成・確保			担当部局名	自治行政局公務員部 給与能率推進室																																	
施策の概要	地方公共団体が地方分権の推進に対応してその役割を的確に果たし地域の実情に応じた行政を積極的に展開していかなければならない状況にあるが、地域の施策を主体的に担い、企画・立案、調整、実施などを一貫して処理していくことができるよう、必要な人事・組織体制を整備するとともに、能力を有した意欲ある人材の育成・確保を行う。																																					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	○年度	○年度	○年度																																
	地方公共団体における	100%	20年度	下記を参照																																		
	人材育成基本方針策定率等																																					
<p>ア 人材育成基本方針の策定状況(平成17年4月1日現在) (単位:団体数、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県</th> <th>指定都市</th> <th>市区町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>策定済</td> <td>44(93.6%)</td> <td>12(85.7%)</td> <td>969(40.3%)</td> <td>1,025(41.6%)</td> </tr> <tr> <td>未策定</td> <td>3(6.4%)</td> <td>2(14.3%)</td> <td>1,435(59.7%)</td> <td>1,440(58.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47(100.0%)</td> <td>14(100.0%)</td> <td>2,404(100.0%)</td> <td>2,465(100.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「市区町村」欄は、指定都市を除く。</p> <p>イ 人材育成等アドバイザーの派遣状況 目標(12回 平成17年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成16年度</th> <th>平成15年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>派遣団体数</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※台風襲来による職員応援のため開催が中止となった団体あり。(平成16年度1回1団体)</p>								都道府県	指定都市	市区町村	合計	策定済	44(93.6%)	12(85.7%)	969(40.3%)	1,025(41.6%)	未策定	3(6.4%)	2(14.3%)	1,435(59.7%)	1,440(58.4%)	合計	47(100.0%)	14(100.0%)	2,404(100.0%)	2,465(100.0%)		平成17年度	平成16年度	平成15年度	派遣回数	12	10	11	派遣団体数	12	9	11
	都道府県	指定都市	市区町村	合計																																		
策定済	44(93.6%)	12(85.7%)	969(40.3%)	1,025(41.6%)																																		
未策定	3(6.4%)	2(14.3%)	1,435(59.7%)	1,440(58.4%)																																		
合計	47(100.0%)	14(100.0%)	2,404(100.0%)	2,465(100.0%)																																		
	平成17年度	平成16年度	平成15年度																																			
派遣回数	12	10	11																																			
派遣団体数	12	9	11																																			
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要	○年度	○年度	○年度																																	
	予算執行を主とするもの	該当なし																																				
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要																																			
	地方公務員法の改正	地方公務員法の一部改正(平成17年4月1日施行)により、策定が責務とされた研修に関する基本的な方針の内容充実を図り、もって人材育成全般についての具体的方策を盛り込む方針となるような運用の充実																																				
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要																																				
	人材育成・研修にかかる先進的取組実施団体の調査及び当該団体の取組事例紹介、実施状況調査及び同調査結果のフィードバックを通じた、方針策定啓発																																					
(業務改善への取組状況) 人材育成等アドバイザーの派遣回数を増やし、アドバイザーの講演及び意見交換会による人材育成の必要性・手法、人材育成基本方針の策定についての助言の充実 人材育成・研修の地方公共団体における取組状況の調査・分析を行い、求められている情報の把握、提供																																						
本施策に関する課題等の状況	(課題等の状況) 人材育成基本方針の策定率の向上				予	制	事																															
					予	制	事																															
					予	制	事																															

『平成18年度施策実施状況調書』

本施策に関する 専門家の意見等	平成18年3月に地方公務員の人材育成の推進における政策や制度の構築に係る現状等について、学識経験者等である人材育成等アドバイザーの連絡調整会議(座長:東京大学名誉教授 大森彌氏)を開催し、人材育成の必要性について改めて確認し、当該施策を引き続き実施していく必要がある旨の助言をいただいた。
本施策に関する 主な資料	「地方自治・新時代における人材育成基本方針」 <a href="http://soumu.go.jp/news/971127.html">http://soumu.go.jp/news/971127.html</a>